

## 令和7年度 事業報告

公益財団法人九州先端科学技術研究所は、九州地域におけるシステム情報技術、ナノテクノロジーなど先端科学技術の研究開発等を行うことにより、産業の振興と経済社会の発展に資することを目的として、令和7年度は、以下の公益目的事業を実施しました。

### <予算体系と決算額>

単位：千円

事業項目	決算額
公益目的事業（事業費）	367,789
I 研究開発事業	49,276
1 定常型研究開発事業	29,170
2 (1) プロジェクト型研究開発事業	15,661
2 (2) 受託（共同）研究・開発事業	4,445
II 交流協力・人材育成事業	3,401
1 交流会・セミナー等の開催及び学会・協会活動	587
2 人材育成事業	0
3 情報収集・提供事業	2,814
III 相談（コンサルティング）事業	23,902
IV 新産業・新事業の創出支援	24,152
公益目的事業共通	267,058
事業費	71,110
人件費	195,948
法人会計（管理費）	13,371
運営費	4,230
人件費	9,141
合計（経常費用）	381,160

※事業が上記の複数の事業項目に該当する場合は、主たる事業項目に計上

※国補助事業等の特定財源を充当する人件費（12,370千円）は事業費として計上

※人材育成事業の費用は他事業に含む

<b>I 研究開発事業（実証実験事業含む）</b>	<b>(49,340千円)</b>
<b>1 定常型研究開発事業</b>	<b>(29,170千円)</b>
<b>＜オープンイノベーション・ラボ（OIL）＞</b>	<b>(8,035千円)</b>

**(1) オープンデータ連携基盤を通じたデジタル社会の実現**

オープンデータ連携基盤の提供・運用を通じ、自治体および社会全体におけるデータ利活用の推進を行った。BODIK ODCS は参加自治体数が 324 から 344 へ、登録データ数も約 11 万件から 13 万件超へ増加し、量・質ともに基盤機能が強化された。生成 AI の普及に伴うアクセス増加に対しては、レート制限の導入や CKAN のバージョンアップにより、安定運用とセキュリティ向上を実現した。

また、BODIK ODGW を通じて福岡市のデータ連携基盤と接続し、屋台・キッチンカー情報の可視化など実用的な活用事例を創出したほか、職員研修によりデータ活用と生成 AI の理解促進を図った。さらに、FIWARE を活用した複数自治体での共同実証では、施設予約の横断検索や AI カメラによる人流データ可視化を実現し、IoT とオープンデータの連携可能性を示した。加えて、データクレンジング支援ツール「BODIK エディタ」の提供により業務効率化を推進した。

これらの取組により、事業収入の拡大とともに持続可能な運営基盤を強化し、自治体・企業・市民が連携するデータ活用型社会の形成を推進した。さらに、公共データの流通と利活用が日常的に行われる環境を整備することで、行政サービスの高度化や新たな価値創出を促進し、データを基盤としたデジタル社会の実現に寄与した。

<b>＜マテリアルズ・オープン・ラボ（MOL）＞</b>	<b>(21,135千円)</b>
------------------------------	-------------------

**(2) ナノ粒子の力学特性評価法開発とデバイス化に向けた基盤技術開発**

単一ナノ粒子の諸特性を評価するための技術開発を引き続き行った。令和 7 年度は、貴金属ナノ粒子とシリカナノ粒子について、有機薄膜への単分散技術を確立し、単分散したナノ粒子の力学・光学特性を電子顕微鏡や各種分光法を併用し評価するとともに装置内での引張試験を行いながら観察を行った。その結果、粒子の形状変化に加え、粒子周辺のナノスケールでの変化を直接観察することに成功した。得られた知見は革新的接着技術（未来社会創造事業）における解析にも応用した。

**(3) 次世代モビリティ指向材料の接着界面解析技術確立と産学連携強化（プロジェクト型研究開発事業）**

科学技術振興機構（JST）未来社会創造事業の参画組織として、モビリティ関連分野の複合材料等における接着界面の空間構造や化学組成の解析、破断挙動を解析するための技術開発などを継続して実施した。

令和 7 年度は定常研究で得られた知見も活用し、シリカナノ粒子／エポキシ樹脂接着界面の破壊挙動を観察するとともに、破壊後のシリカナノ粒子の周りにナノスケールで残留しているエポキシ樹脂を観察することに成功した。このナノスケールで残留している様子

を捉えたのは世界初の観察例と考えられ、論文発表に向けて準備を進めている。また、これまでに習得した技術を活用し、本プロジェクト参画企業への技術支援も行った。

これらの研究・開発をとおして、ナノ粒子の測定・解析技術は年々向上しており、このことが「分析 NEXT」などにおいて年々高度化する地場企業・スタートアップ等からの技術相談への対応力向上にも繋がっている。

#### **(4) 高性能・高信頼有機 EL デバイスの作製技術及び評価技術の構築**

次世代有機半導体デバイスの創製に向けた革新的な基盤技術の開発やデバイス作製プロセスを改良し信頼性を向上させることに取り組んだ。アルミニウム (Al) 電極を有機薄膜上へ真空蒸着するためには、るつぼを融点以上に加熱する必要があり、成膜雰囲気非常に大きな熱負荷がかかる。そのため、有機薄膜の劣化を引き起こし、有機 EL の効率を下げるだけでなく、陽極 (ITO 透明電極) と陰極 (Al) のショートを誘引し、デバイスの信頼性を失う大きな原因となっている。そのため、Al の成膜プロセスの確立は難しく、生産現場を始め各研究機関でもノウハウ扱いとなっている。そこで、様々な部材を用いてプロセスを見直した結果、これまで真空蒸着用るつぼ材料としては一般的ではなかった三成分系複合耐熱材料である SMS (SiC-Mullite-Silica) を Al 用るつぼとして見だし、真空用ヒーターと併せて最適化した。さらに、真空蒸着装置に水冷での冷却部を適切な位置へ設けることにより、可能な限り熱負荷を有機薄膜へ与えない装置構成へと改造した。その結果、信頼性の高いデバイスを実現でき、企業との共同/受託研究を速やかに実施することが可能となった。さらに、受託研究等を担当する研究助手への積極的な専門的知識の教育と習得に努め、実験技量と知識のバランスをとることができた。

#### **(5) 次世代グリーンテクノロジーデバイスの創製と高性能化**

グリーンテクノロジーとして着目されているペロブスカイト型太陽電池や薄膜熱電素子の作製プロセスの確立や動作原理の解明を通して、学術的な研究に留まらず、企業支援や実用化に展開可能な技術開発に取り組んだ。ペロブスカイト太陽電池では、引き続き安定的に調達可能な材料の選定や、プロセス構築に取り組み、積層順を逆とした逆構造ペロブスカイト太陽電池も作製、評価できるようになった。様々な構造に対応できることにより、研究開発や企業支援に活用できる材料や技術の幅を広げることができた。薄膜熱電では、周囲の環境によって発電性能が大きな影響を受けていることが明らかとなり、発電メカニズムの解明を進めることができた。現在、この薄膜熱伝素子からの出力は、 $0.5 \mu \text{W}/\text{cm}^2$  程度に留まっているが、これらの知見を元に実用化の可能性が広がる  $10 \mu \text{W}/\text{cm}^2$  レベルの発電能力の実現に向けた開発に積極的に取り組んでいる。

## **2 プロジェクト型研究開発事業及び受託研究開発事業 (20,105 千円)**

### **(1) プロジェクト型研究開発事業 (15,661 千円)**

企業、大学等と連携を図り、国等の各種提案公募型研究制度へ提案し、競争的研究資金を獲得することにより研究開発・事業を行った。

また、当研究所の研究員が研究代表者として、日本学術振興会の科学研究費助成事業による研究助成を受けて研究を実施した。

- ① 国等の各種提案公募型研究制度による研究開発・事業（4件）
  - ・ 界面マルチスケール4次元解析による革新的接着技術の構築（未来社会創造事業）
  - ・ SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（シナリオ創出フェーズ）
  - ・ SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（ソリューション創出フェーズ）
  - ・ 地域デジタル人材育成・確保事業（地域ハブ事業）
- ② 独立行政法人日本科学技術振興会の科学研究費助成事業（1件）
  - ・ 基盤研究（C）（一般）：高分解能透過電子顕微鏡を用いたシングルナノ粒子の微視的引張強度の評価（研究代表者：王胖胖（ISIT））

## **(2) 受託（共同）研究・開発事業 (4,445千円)**

- ① 受託研究・事業  
企業、大学、行政等からの研究や調査等の委託を受け、IT関連で18件、ナノテクノロジー関連で2件、計20件の研究開発・事業を行った。
- ② 共同研究・事業  
複数による組織で進めた方が効果的な技術等について、企業、大学等と共同で、ナノテクノロジー関連で3件の研究開発・事業を行った。

## **II 交流協力・人材育成事業 (3,401千円)**

### **1 交流会・セミナー等の開催及び学会・協会活動 (587千円)**

#### **(1) 交流会・セミナー等の開催**

研究開発等の連携協力関係を構築することを目的として、公益財団法人京都高度技術研究所（ASTEM）との情報交流を行ったほか、日本分析化学会九州支部や九州大学未来化学創造センターとの活動交流を推進した。具体的には、分析化学講習会や小中学生向け体験実験を開催し、組織間のネットワーク強化と地域社会への科学技術普及を一体的に取り組んだ。

#### **(2) 学会・協会活動等**

米国電気電子学会（IEEE）福岡支部事務局や有機EL討論会運営委員長をはじめ、高分子学会、日本接着学会、日本分析化学会、九州工学教育協会等の主要な学会・協会において要職（運営委員長、監事、参与等）を担い、専門分野における強固なネットワークを構築するとともに、学術振興に主導的な役割を果たした。

### **2 人材育成事業**

次世代の技術者や企業研究者の育成を目的として、以下の事業を実施した。

#### **(1) オープンイノベーション・ラボ**

- ・ 九州経済連合会インターンシップの受け入れ

8月に大学院生2名を受け入れ、専門性の高い実践的なインターンシップを実施した。学生たちはサイバーセキュリティやAIアプリ開発のプロジェクトに携わり、高度な技術習得のみならず、チームでの協働を通じた課題解決力やコミュニケーション力の育成を図った。

- ・ 勉強会の開催

AIやデータ利活用に関する知見を共有する勉強会を定期開催し、所内外の技術レベル向上に寄与した。

## (2) マテリアルズ・オープン・ラボ

「研究開発等の連携協力関係」を基盤とし、大学生やエンジニアビギナーから企業研究者までを対象とした多層的な人材育成を実施した。

- ・ 技術習得・実習の実施

日本分析化学会九州支部主催の講習会等に参画し、若手エンジニア（エンジニアビギナー）を対象とした実習・技術指導を実施した。これにより、地域産業の基盤となる分析技術の普及と向上に寄与した。

- ・ 高度な専門知識の共有と産業化の推進

九州大学安達研究室と共同で「ISIT有機光エレクトロニクス研究特別室セミナー」を計11回開催した。また、i<sup>3</sup>-OPERAや九州大学等と共同で「モノづくりフェア2025」内のセミナーとして「第21回有機光エレクトロニクス産業化研究会」を開催し、119名の参加者に対し最新のセンシングデバイス技術の動向を共有した。

- ・ 企業技術者等への直接的支援と教育企画

「分析NEXT事業」を通じ、企業技術者や研究者に対して専門的な技術指導・技術提供を個別に行い、実務に直結する人材育成を推進した。あわせて、九州大学等との連携による実践的産学連携研究・教育の企画・検討や、日本工学アカデミー九州支部等との講演会共催を通じ、産学官の工学者等が交流し共に育つ環境の整備に努めた。

## 3 情報収集・提供事業

(2,814千円)

先端科学技術への関心を深めていただくことを目的に、市民や地域企業を対象に以下の広報活動を行った。

### (1) 普及啓発・広報事業

- ・ 市民講演会等の開催

「九州大学で学ぶ水素エネルギー『子どもサイエンス教室』」（参加者：70名）

「キッズAIスクール in 夏休み（中学生編）」（参加者：22名）

「デジタル時代の海外進出セミナー」（参加者：74名）

- ・ FiaS小中学生向け夏休み体験実験イベントでFiaS分析機器体験の実施

（参加者：親子56名（うち児童27名））

- ・ ホームページ及びメールマガジンによる情報提供

- ・ 広報誌、年次活動報告の発行

活動レポート「What IS IT?」（年2回発行）、年次活動報告（令和7年11月発行）

## (2) ISIT 設立 30 周年記念事業の実施

ISIT 設立 30 周年を記念して、これまで ISIT にご支援・ご協力いただいた企業・関係団体へのお礼と今後の関係強化を図るとともに、各部門が実施するイベントを通して、ISIT の活用を検討し、新規事業の創出へつなげていただくことを目的に、下記の周年事業を実施したほか、設立 30 周年記念誌を発行した。

また、九州地区を中心として経営層が集まるコミュニティである産学官交流研究会にて、「ISIT 設立 30 周年のあゆみ」と題して講演会を開催し、設立の背景やこれまでの主な成果などを中心に ISIT の 30 年の取組みを発信した。

### 【ISIT 設立 30 周年記念講演会】

設立 30 周年を記念し、貫正義理事長による講演会を開催。ISIT が福岡地域における情報関連産業の振興と技術革新を支える拠点として、大学・企業・行政と連携しながら、研究開発と人材育成を進め、地域経済の発展に貢献してきたことについて講演を行った。

実施日時：令和7年7月4日（金） 16:00～17:30

開催形式：オンライン

参加者数：86名

### 【ISIT 設立 30 周年記念セミナー・交流会】

記念セミナーでは、九州大学名誉教授、国立情報科学研究所副所長 安浦寛人氏及び九州大学大学院工学研究院応用化学部門 主幹教授 安達千波矢氏による基調講演を実施した。記念交流会では、福岡市副市長 中村英一氏、福岡市議会議長 平畑雅博氏、九州大学総長 石橋達朗氏による来賓挨拶、九州経済産業局 地域経済部長 楠木真次氏による乾杯挨拶の後、立食形式で交流を行った。

実施日時：令和7年11月14日（金）

記念セミナー 14:00～15:20      記念交流会 15:30～17:00

会 場：福岡 SRP センタービル ももち浜 SRP ホール

参加者数：大学関係や賛助会員、行政関係など 114名

### 【設立 30 周年記念ウィーク】

記念セミナー・交流会が行われる週を 30 周年記念ウィークとし、オープンイノベーション・ラボ及びマテリアルズ・オープン・ラボによる記念イベントを実施。7つのイベントに 370名が参加した。

実施期間：令和7年11月11日（火）～14日（金）

会 場：福岡 SRP センタービル内会議室等

参加者数：現地参加、オンライン参加含め計 370名

### Ⅲ コンサルティング事業

(23,902 千円)

#### 1 産業界での商品化・産業化への橋渡し

九州地域を中心とした民間企業や研究機関が抱える技術課題に対し、大学や公的研究機関と連携しながら、各主体のリソースや専門性を相互に活用することで、地域企業の課題解決および新たな価値創出に取り組んだ。

- ・ 都市データ基盤を活用した実証事業の推進（福岡地域戦略協議会（FDC）デジタル部会との連携）

移動販売（キッチンカー）に関する位置情報や提供メニュー、営業時間等のデータを、SNS と連動したデジタルマップ上に統合し、営業情報をリアルタイムで可視化する仕組みを構築した。これにより、生活者の利便性向上（ランチ時の店舗探索の効率化等）への効果検証を行うとともに、人流データとの連携分析を通じて、利用者ニーズに基づくサービスの高度化や新たなサービス創出の可能性について検討した。

- ・ デジタル技術を活用した都市の防災力向上の支援

福岡市都心部のエリアマネジメント団体や行政、民間企業、研究機関等と連携し、九州大学と ISIT が共同で実施している人流データ分析実証実験の人流分析データを提供することで、新たな「バーチャル避難訓練」の実施を支援した。多様な関係主体をつなぎ、最新の研究成果を社会実装（防災訓練の手法検討）へと繋げることで、都市課題の解決に貢献した。

- ・ 量子ドットの超薄膜物性解析の支援

有機半導体薄膜の解析で培った超薄膜の吸光度測定、蛍光スペクトル測定を始め、超薄膜状態の屈折率（ $n$ ）、消光係数（ $k$ ）の算出技術を活用して、量子ドット（QD）を用いた波長変換材料の基礎物性評価を支援した。ディスプレイに用いられる波長変換シート開発に直結する技術として商品開発に貢献した。

#### 2 分析・解析よろず相談事業 「分析 NEXT」

福岡市・九州大学・公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）と連携して、企業や大学等の製品・材料等の分析・解析に関する課題の解決を支援する相談窓口を開設し、オンラインも活用しながら産業界（大手企業から中小企業・スタートアップまで）の支援を行った。

また、カーボンニュートラル関連分野や、プラスチックリサイクル関連等の技術相談に対応し、地域企業の技術力向上や製品開発を支援した。

本事業の推進に寄与している装置群が設置されている福岡市産学連携交流センター（FiaS）の分析機器室の管理運営を引き続き行い、本事業における相談者の課題解決をより円滑、かつ迅速に進めた。

コンサルティング件数

相談内容別内訳		相談元別内訳	
IT システム一般関連	1 件	地域企業（福岡市内）	65 件
AI・IoT・DX 関連	40 件	その他企業	104 件
ビッグデータ・オープンデータ関連	48 件	地方自治体	49 件
有機 EL 関連	12 件	学校	23 件
分析・技術（分析 NEXT）関連	148 件	その他	9 件
その他	1 件		
	250 件		250 件

**IV 新産業・新事業の創出支援 (24,152 千円)**

**1 オープンイノベーション・ラボ (21,808 千円)**

**(1) 福岡 DX コミュニティによる中小企業の DX 推進支援 (8,523 千円)**

これまで運営してきた福岡市 IoT コンソーシアム（FITCO）、AI コミュニティ、DX 促進モデル事業、One Kyushu DX コミュニティなどのネットワークやノウハウを活用し、中小企業（ユーザー企業）とソリューション提供企業が有機的に連携する「福岡 DX コミュニティ」を構築し、中小企業の DX の推進を図った。

① DX エコシステム構築

企業の DX 推進を支援するため、「DX スタート支援」と「DX 実践支援」を一体的に実施し、地域における持続可能な DX エコシステムの構築を図った。

- ・ DX 事例交流会：20 回
- ・ DX インタビュー：3 件
- ・ アドバイザー派遣：延べ 6 社
- ・ 伴走支援：保育 DX3 園、地域企業協働プログラム 9 社
- ・ DX 推進相談窓口の運営 相談対応件数：14 件

② 生成 AI 活用

企業における生成 AI 技術の活用を促進し、生産性向上、業務効率化、新たな価値創出を支援するほか、参加企業間の交流を促進し、生成 AI の活用に関する情報や事例の共有を図ることで、地域全体のデジタル活用の深化を促進した。

- ・ 生成 AI 最前線（勉強会）：2 回
- ・ 生成 AI ワークショップ：3 回

**(2) エンジニアフレンドリーシティ福岡事業の推進 (10,784 千円)**

エンジニアや関連団体等の交流促進、技術レベルやモチベーションの維持向上を目的に、平成 30 年 8 月より福岡市と共同でエンジニアフレンドリーシティ福岡（EFC）事業を実施している。

- ① ハッカソン・コンテストの実施  
プロダクト応募数:25 チーム (44 名)
- ② エンジニアフレンドリーシティ福岡アワードの実施  
受賞者：コミュニティ部門 3 団体、企業部門 2 社、プロダクト開発部門 4 チーム
- ③ ホームページ等による情報発信  
賛同企業等数：158 団体

### **(3) オープンデータ化に取り組む自治体の連携と支援 (I、1、(1)に含む)**

BODIK コミュニティでは、オープンデータを起点とした新産業・新事業の創出を目的に、人材育成とデータ利活用の基盤の整備に取り組んだ。

具体的には、オープンデータ推進に向けて、データを提供する自治体職員とデータを利用する民間事業者等とのコミュニケーション活性化を図るために、Slack コミュニティの運営（参加者累計 232 名、本年度 117 名増）や、毎月のオンライン研修（のべ参加数 473 名）を通じて、データ活用人材の裾野を拡大した。

また、BODIK ODCS においては、ダウンロード数や利用者フィードバックを可視化する CKAN フィードバック機能を導入し、ニーズに基づくデータ整備とサービス創出を支援した。さらに、福岡市や九州地区の自治体に、データ利活用研修や生成 AI 研修などを実施し、地域におけるデータ活用の創出を支援した。

これらの取組により、データを起点とした課題解決から新たなサービス・事業創出につながる土壌形成を推進した。

### **(4) SRP Open Innovation Lab の企画、運営 (2,500 千円)**

人材育成やエンジニアの交流、オープンイノベーションの推進を目的として、株式会社福岡ソフトリサーチパークとの共同で運営する「SRP Open Innovation Lab (SOIL)」を活用し、以下の活動を展開した。

- ・ 活動実績と成果

本年度は、生成 AI や DX をテーマとした ISIT 主催のセミナーやエンジニア交流イベントを開催した。コロナ禍において整備したリモート配信スタジオやハイブリッドイベント機能により、多様な形態での情報発信を継続し、52 件、928 人の利用・参加があった。

- ・ 運営形態の最適化と今後の展望

社会全体でのオンライン会議やリモートワークの定着に伴い、物理的な施設利用ニーズが変化している現状を鑑み、本年度をもってスペースの直接運営を終了した。今後は、事業目的に応じた会場を利用し、生成 AI や DX 等の最新技術等をテーマとした人材育成およびエンジニアの交流をより機動的に実施し、オープンイノベーションの推進に引き続き貢献していく。

## 2 マテリアルズ・オープン・ラボ

(2,344 千円)

### (1) 有機光エレクトロニクス研究開発拠点の形成の推進 (I、1、(4)に含む)

九州大学最先端有機光エレクトロニクス研究センター (OPERA) や有機光エレクトロニクス実用化開発センター (i<sup>3</sup>-OPERA) 等と連携し、有機光エレクトロニクス研究開発拠点形成を推進するとともに、大学発スタートアップの研究開発支援に取り組んだ。

### (2) 革新的接着技術開発拠点の構築 (I、1、(2)に含む)

界面ナノスケール解析技術のプロジェクト型研究開発事業を九州大学と連携して推進し、九州大学次世代接着技術研究センターを中核とする接着技術開発拠点形成にむけた九州大学、福岡市との3者を中心とする連携活動をさらに強化した。

### (3) 他機関との連携ネットワーク強化による地域企業・スタートアップ等の支援

(2,344 千円)

#### ① 分析・解析よろず相談事業「分析NEXT」の推進 (Ⅲに同じ)

福岡市・九州大学・公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構 (OPACK) とのネットワークを活かした「分析NEXT」事業を活用し、地場企業・スタートアップが抱える技術的課題を解決し、新商品・新サービスの創出に向けた支援を行った。

令和7年度は83企業大学等から、420件の分析・解析よろず相談があり、現在、10件が改良・実用化支援中である。

モノづくりフェアなどの展示会へ出展し、本事業やFiaS分析機器室について、企業へ周知し、より活用を図るための取り組みを実施した。

新規事業として、これまで最先端の分析機器を使ったことが無い地場の中小企業等を対象に、最先端分析機器の利用促進事業に取り組み、新規利用者の獲得も行った。

#### ② 地域企業等の研究開発支援の推進 (1,276 千円)

展示会や技術セミナー等の開催を通じて、九大新町地区の福岡市産学連携交流センター (FiaS) などの研究開発拠点の入居企業や進出関心企業、研究シーズスタートアップ企業、地域企業などへの先端科学技術の啓発や交流を行うとともに、地域企業等の研究開発を支援した。

- ・モノづくりフェア2025および国際ナノテクノロジー総合展「nano tech 2026」出展
- ・OIP Campus Hub OSP 分科会 (事務局: 九大 OIP 株式会社) への参画
- ・技術セミナー開催:
  - ・FiaS 分析機器講習会 (第63回分析化学講習会内) (参加者: 13名)
  - ・よろず相談分析NEXT・FiaS 最先端分析機器活用セミナー (モノづくりフェア内) (参加者: 31名)

#### ③ 研究・分析機関等との連携の推進 (119 千円)

FiaS を活用したナノ分析・解析拠点形成を推進し、分析技術などにおける成果や機能を活用して地域企業等を支援することを目的に、研究・分析機関等との連携を推進した。特に、最新の分析機器利用および分析データ活用における企業等の研究開発支援体

制の拡充や、カーボンニュートラル分野等におけるよろず相談対応の充実のため、九州大学等研究機関や公的機関と連携し支援機能を強化した。

- ・九州大学マテリアル先端リサーチインフラ（ARIM）および佐賀県立九州シンクロトロン光研究センターとの連携推進
- ・福岡県リサイクル総合研究事業化センターとの連携推進

④ グリーントランスフォーメーション（GX）事業の推進 （949 千円）

サーキュラーエコノミー（循環経済）に関連する技術相談やセミナー等の開催を通じて、脱炭素社会への理解を促進するとともに、市内中小企業に対する技術支援や人材育成に取り組んだ。

- ・サーキュラーエコノミーセミナーの開催：
  - ・第1回：入門編（ISIT30周年記念 WEEK 内）（参加者：47名）
  - ・第2回：循環のバリューネットワークによる価値共創に向けて（九州大学エネルギーウィーク 2026 内）（参加者：54名）

### 【運営体制の充実をはかるための取組】

法人のガバナンス機能を高め、透明性の高い運営を行うため、以下の取組を実施した。

- ・学術、産業振興等の各分野に専門的な知見を有する外部理事を選任し、多角的な視点から経営監督を受ける体制を継続した。
- ・財務等の専門的知見を有する外部監事により、独立した立場から計算書類及び職務執行の監査を受ける体制を維持した。
- ・理事会開催に先立ち、審議資料を事前に送付するなど情報の共有を図り、外部役員がその知見に基づき適切な助言および監督を行える環境を維持した。
- ・評議員の選任にあたっては、特定の関係者に偏らないよう定款に基づき運用した。法人の目的に合致する高い見識を有する候補者を適切に選定し、評議員会での決議を経て選任することで、法人運営の透明性を維持した。
- ・適正な経理処理のため、外部の税理士による定期的な会計確認および決算時の税務確認を受ける体制を維持した。
- ・職員を対象に研修を実施し、研究機関としてのコンプライアンス体制を厳格に運用し、法令遵守およびリスク管理の徹底を図った。

## 【 理事会・評議員会 開催状況 】

会議名	開催日	内 容
令和7年度 第1回理事会	令和7年4月30日 ※決議の省略	・評議員会の開催 (評議員・理事の選任)
令和7年度 第1回評議員会	令和7年5月9日 ※決議の省略	・評議員・理事の選任
令和7年度 第2回理事会	令和7年5月27日	・令和6年度事業報告及び決算 ・評議員会の開催 ・職務の執行状況報告(報告)
令和7年度 第2回評議員会	令和7年6月17日	・令和6年度貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録 ・評議員・理事・監事の選任(再任・新任) ・令和6年度事業報告(報告) ・令和7年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類(報告)
令和7年度 第3回理事会	令和7年6月17日 ※決議の省略	・理事長・副理事長・専務理事の選定
令和7年度 第4回理事会	令和7年8月22日 ※決議の省略	・評議員会の開催(評議員の選任)
令和7年度 第3回評議員会	令和7年8月29日 ※決議の省略	・評議員の選任
令和7年度 第5回理事会	令和8年3月6日	・令和8年度事業計画書及び収支予算書等 ・職員就業規則の改正 ・職務の執行状況報告

### 令和7年度 事業報告附属明細書

令和7年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書に記載する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、ありません。